

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 明治海運株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 9115

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦

TEL (03)3792-0811

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	12,849	3.5	1,955	15.2	773	76.4
14年3月期	13,315	5.1	2,306	7.0	3,282	55.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	294	71.1	8.72	-	6.9	1.3	6.0
14年3月期	1,019	26.3	29.35	-	20.6	5.5	24.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 228百万円 14年3月期 955百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 32,675,868株 14年3月期 34,718,785株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
14年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度と同じ方法により算定した場合29円06銭
です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	60,788	3,341	5.5	101.96
14年3月期	61,185	5,225	8.5	150.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 32,674,873株 14年3月期 34,718,385株

14年3月期の1株当たり株主資本は、当連結会計年度と同じ方法により算定した場合150円21銭です。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	3,182	1,280	1,011	7,175
14年3月期	4,068	1,300	1,797	5,484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 7社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,710	70	80
通期	13,170	710	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円57銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料6ページを参照してください。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

事業の内容

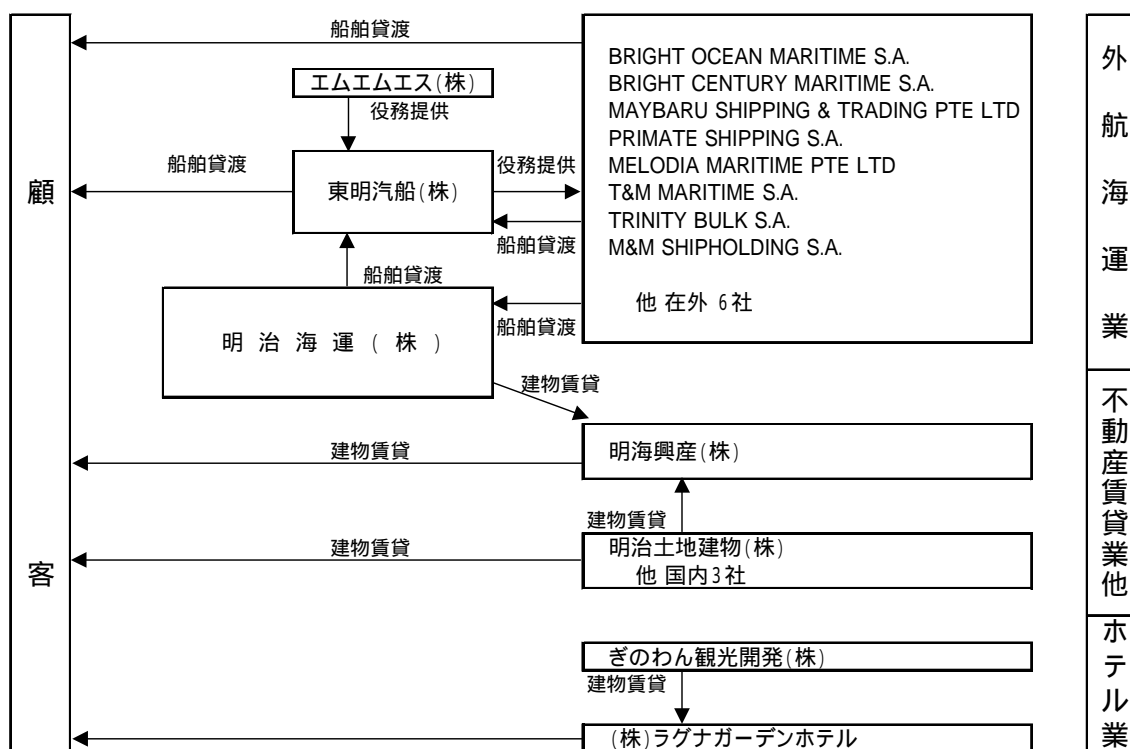
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(明治海運株式会社)連結子会社13社及び関連会社10社により構成されており、外航海運業を主な事業としております。

外航海運業に於いては、自動車専用船・油送船・チップ船および撤積船等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運全般に係る事業を形成しております。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、その他の事業としては、ホテル業と不動産賃貸業を併営いたしております。

事業内容ならびに当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は次の通りであります。

(事業系統図)

[セグメント]



上記の事業内容は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社では事業の根幹が外航海運業にあることを認識したうえで、堅実にして積極的な事業展開をはかり、常に国際競争力の強化を念頭に、時代のニーズに合った船隊構成の整備を推進しております。

また今後も、引き続き船隊の充実と近代化を推進し、安全運航と効率運航を第一に掲げ、各船の稼働向上に努めて収益基盤の確立をはかるとともに、地球環境問題にも留意しつつ、顧客への良質のサービス提供により一層の国際競争力を培い、以って業績向上および経営基盤の強化に最善の努力をいたす所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当につきましては業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針とし、経営環境ならびに海運市況の変動に耐え得る財務体質の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実等を勘案のうえ、安定した配当を継続して行く所存であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきます予定です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、当期中に連結子会社の再編合理化を実施し、清算および合併によって再構築と船隊の整備を行い、連結グループの効率化をはかりました。今後も機動的な経営判断を行うべく、組織体系の見直しと、厳しい国際競争に耐え得る人材の確保・育成を進めて参ります。

海運業におきましては、新造船アフラマックス型原油タンカー(105,000DWT)を投入し、顧客のあらゆる物流ニーズに対応することで事業の拡大と成長をはかると共に、船隊の近代化と充実を実現させる所存です。

また、設備投資として本年11月には、自動車専用船が竣工の予定であり、今後も海運マーケットを充分に見極めたうえ、成長が期待される事業分野に経営資源を投入し、営業規模と利益の双方を拡大させるべく、将来的な市況のニーズに即した船型を順次投入する計画であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済の先行き不透明感に加え、アジア諸国を中心とした新型肺炎(SARS)の蔓延による経済への悪影響等が懸念されております。

わが国経済におきましても、依然、内需不振と財政悪化問題が解消されず、また米国経済の先行き不安に起因する連鎖的な影響等もあり、不透明感が増しております。また、海運業界におきましても今後の船舶需給バランスや金利・為替情勢等不安定要素が多く、運賃市況の見通しについては楽観を許さない状況と認識しており、安定的な利益を上げる企業体質を構築し、事業発展するよう努める所存です。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

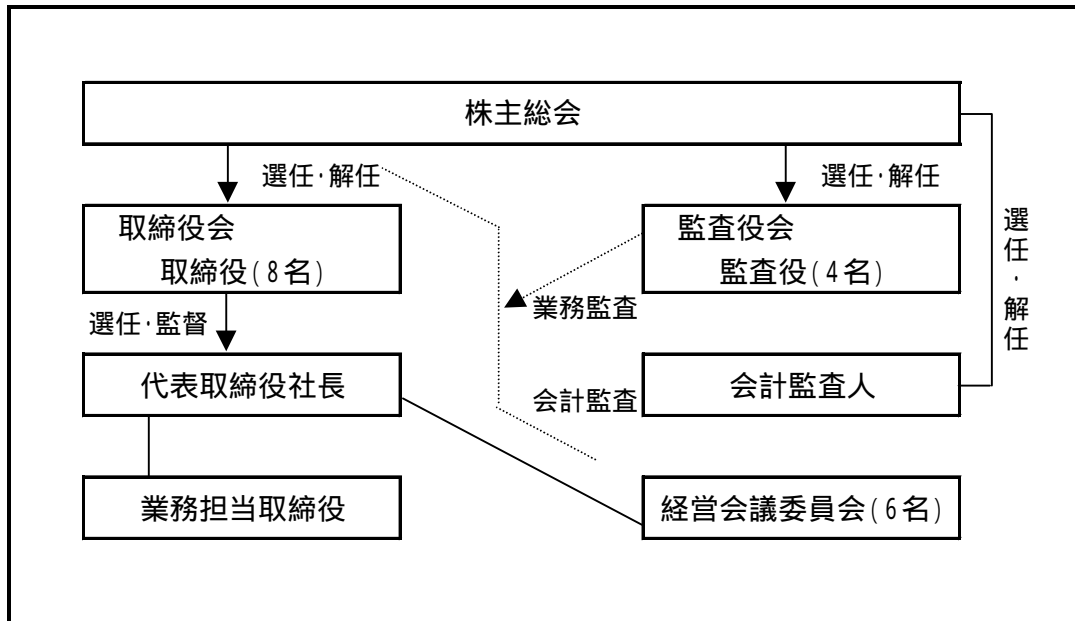
当社は、企業の社会的責任の遂行と適切な利益を確保するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、コーポレートガバナンスの強化を経営上の重要な課題の一つと考えております。

取締役会は経営の基本方針、商法で定められた事項および、その他経営に関する重要事項を決定すると共に業務執行する機関と位置付けております。本年3月31日現在、8名の取締役で構成しており、経営の効率化・迅速化・意思決定を行う観点から、機能的な適正規模であると考えております。

当社は、コンプライアンスの観点から、監査役4名全員が社外監査役であり、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。

経営会議委員会は、取締役会の基本方針に基づき、社長を議長としてその業務の執行および計画について広範に審議・討議いたします。経営会議委員会は取締役6名をもって構成し、各メンバーにはコンプライアンス委員としての責任を併せ持たせ、会議の冒頭で法令遵守の精神を確認しております。

経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は次の通りです。



3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

当期の世界経済は、米国においては個人消費の下支えにより、全体として底堅く推移しましたが、イラク情勢の緊迫化に伴い国内消費および設備投資にもかげりが見えはじめ、景気に先行き懸念が高まりました。欧州経済におきましては、全般的に依然足取りの重い展開を示しており、アジア経済では中国を中心とした堅調な輸出を背景に、好調に推移しました。一方わが国経済におきましては、一時的に輸出の牽引による景気の改善が見られたものの、民間設備投資・個人消費は本格的な回復には至らず、株価下落が企業業績・金融システムへ波及的に影響を与え、且つデフレの深化等の様々な問題を克服できずに、依然厳しい状況が続きました。

このような経済情勢のもと、外航海運業界における自動車船市況は、北米向けを主とした極東地域からの荷動き、および大西洋水域を中心とした欧州出し北米向けの三国間トレードが期中高水準を保ち、全体として好調裡に推移しました。一般大型貨物船市況では、中国・韓国向け鉄鋼原料の荷動きが堅調で、運賃市況は活況を呈し、また、中型以下の貨物船市況では一時期の低迷からは脱却し、比較的安定した水準で終始しました。一方、チップ船市況では日本経済の景気低迷に加え、古紙利用率の高まりとIT化による紙需要の衰えから、紙・パルプの減産傾向は依然根強く、チップ荷動きは前年実績を大きく割り込み、さらには「フリー運航船」の増加が慢性的船腹余剰感に拍車をかけました。他方、油送船の運賃市況は、OPECの減産に伴う荷動き鈍化から前期末より大幅な落ち込みを見せましたが、季節的な需要増加に加え、イラク情勢やベネズエラのゼネスト長期化等により船腹需要が引き締まり運賃市況は急騰しました。石油製品船市況におきましては、期初、原油荷動きの鈍化からガスオイル・ナフサ等の荷動きの増加により堅調に推移し、年末からは中国を中心とした石油化学メーカーによるエチレン生産の急増により高い運賃水準で推移しました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業におきましては、期中各船種の船舶においては長・中期用船契約船を主体としておりますことにより、市況の変動を直接的に受けることなく、各船共順調に稼働しましたが、期中の用船要件の更改および期央に営業扱船を返船したこと等が影響して外航海運業部門の収入は減収となり、売上高は8,565,945千円となりました。

ホテル業では、開業10周年にあわせて客室棟の増築(99室)ならびに既存施設のリニューアル工事を行い、昨年7月より本格的に稼働を開始し、宿泊部門においては開業以来最高の客室稼働率(82.7%)を確保しました。また、レストラン部門はリニューアルを契機とした地元客の掘り起しが奏功し、宴会部門においては一般宴会が好調に推移したこと等から、両部門とも前年を上回る実績を挙げ、ホテル業部門の売上高は対前年比大幅増の3,747,655千円となりました。

不動産賃貸業におきましては、厳しい不動産市況の中、当社所有の「明海ビル」および「明海京橋ビル」は共に安定した入居率を確保できましたことにより順調に稼働し、収益に寄与いたしました結果、不動産賃貸業部門の売上高は535,635千円となりました。

以上の結果、当期における連結売上高は、12,849,236千円、連結営業利益は1,955,314千円、連結経常利益は773,889千円となり、これに特別利益774,715千円、特別損失720,266千円計上し、法人税等調整額もあって連結当期純利益は294,804千円となりました。

(2) 次期の見通し

次連結会計年度は、主力のVLCと自動車専用船が引き続き長・中期契約のもと稼働いたしますが、用船更改に伴う用船料収入の減少および、為替レートを円高方向に見積りしている関係から、米ドル建て用船料の円換算における減収が見込まれます。

一方で、前期後半に投入の新造油送船の今期フル稼働および、11月の自動車専用船竣工が寄与する見通しから、通期の連結売上高131.7億円(当期比2.5%増)、連結経常利益7.1億円(同8.3%減)、連結当期純利益につきましてはグループ保有の撤積船の売船を想定して2.8億円(同5.0%減)を予想しております。(通期の設定為替レートは1US\$=115円としています。)

なお、年間の利益配当金につきましては、1株当たり3円の配当を継続させていただく予定であります。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、外貨借入金の評価に伴う為替差益の縮小が影響し、税金等調整前当期純利益が828,338千円(前連結会計年度比2,311百万円減)となりましたが、船舶建造およびホテル増築等の設備投資による支出の増加およびそれに伴う新規の借入れの結果、当連結会計年度末の資金残高は1,690,957千円増加して、7,175,929千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は3,182,632千円(前連結会計年度比886百万円減)でありました。これは主に、短期営業債権の増加および短期営業債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は1,280,322千円(同19百万円増)でありました。増加の主な要因は、新造船建造費およびホテル増築など設備投資に係る支出が前年比1,253,065千円増加した一方で、投資有価証券売却による収入が1,095,147千円増加したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係る資金収支は、1,011,365千円(前連結会計年度は1,797,506千円)でありました。これは主に、新造船建造資金およびホテル増築資金の借入れおよび社債発行によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
株主資本比率	8.5%	5.5%
時価ベースの株主資本比率	9.1%	7.9%
債務償還年数	11.4 年	15.6 年
インベスト・ガレージ・レシオ	3.0	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インベスト・ガレージ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. - 比較連結貸借対照表

(単位:千円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度 15年3月31日現在	前連結会計年度 14年3月31日現在	比較増減()
流動資産	9,436,472	7,099,797	2,336,675
現金及び預金	7,480,929	5,789,972	1,690,957
有価証券	500,161	503,083	2,922
繰延税金資産	19,439	81,554	62,115
その他	1,435,941	725,187	710,754
固定資産	51,352,473	54,085,377	2,732,904
(有形固定資産)	(47,644,655)	(47,654,086)	(9,431)
船	25,647,036	28,002,130	2,355,094
建物及び構築物	13,312,189	11,476,402	1,835,787
土地	5,722,255	5,765,939	43,684
建設仮勘定	2,565,938	2,017,505	548,433
その他	397,235	392,107	5,128
(無形固定資産)	(237,619)	(8,694)	(228,925)
連結調整勘定	229,443	-	229,443
その他	8,175	8,694	519
(投資その他の資産)	(3,470,198)	(6,422,597)	(2,952,399)
投資有価証券	2,261,376	5,199,921	2,938,545
長期貸付金	697,093	750,597	53,504
繰延税金資産	37,613	40,250	2,637
その他	474,115	431,827	42,288
資産合計	60,788,945	61,185,174	396,229

	当連結会計年度	前連結会計年度
(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額	20,802 百万円	21,591 百万円
2.保証債務残高(偶発債務)	6,323 百万円	8,132 百万円
3.関連会社株式(投資有価証券)	1,331 百万円	2,510 百万円
4.担保に供している資産	39,766 百万円	46,103 百万円
5.土地再評価法の適用		
再評価を行った年月; 平成11年3月31日		
再評価対象土地の時価;	1,797,873千円	
再評価実施額との差額;	709,859千円	
再評価を行った年月; 平成14年3月31日		
再評価対象土地の時価;	3,095,793千円	
再評価実施額との差額;	118,730千円	

(単位:千円)

負債及び資本の部			
科 目	当連結会計年度 15年3月31日現在	前連結会計年度 14年3月31日現在	比較増減()
流動負債	17,131,786	12,628,661	4,503,125
海運業未払金	190,870	559,706	368,836
短期借入金	15,864,557	10,834,875	5,029,682
未払法人税等	31,034	120,046	89,012
未払金	266,711	437,100	170,389
賞与引当金	36,226	40,220	3,994
その他	742,386	636,711	105,675
固定負債	37,245,606	40,139,357	2,893,751
社債	500,000	-	500,000
長期借入金	33,237,226	35,528,778	2,291,552
繰延税金負債	1,492,528	2,845,025	1,352,497
再評価に係る繰延税金負債	516,044	534,513	18,469
退職給付引当金	88,227	80,531	7,696
特別修繕引当金	165,888	229,155	63,267
持分法適用に伴う負債	497,769	169,579	328,190
その他	747,921	751,774	3,853
負債合計	54,377,393	52,768,019	1,609,374
少数株主持分	3,070,096	3,192,045	121,949
資本金	1,800,000	-	1,800,000
利益剰余金	1,906,833	-	1,906,833
土地再評価差額金	362,511	-	362,511
その他有価証券評価差額金	81,018	-	81,018
為替換算調整勘定	190,516	-	190,516
自己株式	618,390	-	618,390
資本金	-	1,800,000	1,800,000
再評価差額金	-	359,535	359,535
連結剰余金	-	2,709,614	2,709,614
その他有価証券評価差額金	-	836,997	836,997
為替換算調整勘定	-	18,808	18,808
自己株式	-	679	679
子会社の所有する親会社株式	-	499,166	499,166
資本合計	3,341,456	5,225,110	1,883,654
負債、少数株主持分及び資本合計	60,788,945	61,185,174	396,229

4 . - 比較連結損益計算書

(単位:千円)

区分	科目	当連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日	前連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日	比較増減()	
経常 損益 の 部	営業 損益 の 部	売上高	12,849,236	13,315,618	466,382
		売上原価	9,760,870	9,939,562	178,692
		売上総利益	3,088,365	3,376,055	287,690
		一般管理費	1,133,050	1,069,130	63,920
		営業利益	1,955,314	2,306,925	351,611
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益			
		受取利息	60,022	125,476	65,454
		受取配当金	40,308	54,424	14,116
		特別修繕引当金取崩益	43,967	-	43,967
		持分法による投資利益	-	955,888	955,888
	外貨換算差益	-	1,108,628	1,108,628	
	その他営業外収益	54,610	89,628	35,018	
	営業外収益計	198,908	2,334,046	2,135,138	
	営業外費用				
	支払利息	1,068,594	1,328,264	259,670	
	持分法による投資損失	228,782	-	228,782	
	その他営業外費用	82,957	30,504	52,453	
	営業外費用計	1,380,334	1,358,769	21,565	
	経常利益	773,889	3,282,203	2,508,314	
特別 損益 の 部	特別利益				
		投資有価証券売却益	709,891	-	709,891
		その他特別利益	64,823	-	64,823
		特別利益計	774,715	-	774,715
	特別損失				
		退職給付会計 基準変更時差異	-	102,239	102,239
		子会社整理損	219,463	-	219,463
		投資有価証券評価損	350,909	-	350,909
		有形固定資産除却損	108,980	-	108,980
		その他特別損失	40,912	40,201	711
	特別損失計	720,266	142,440	577,826	
	税金等調整前当期純利益	828,338	3,139,762	2,311,424	
	法人税、住民税及び事業税	116,920	222,886	105,966	
	法人税等調整額	212,037	939,468	727,431	
	少数株主利益(控除)	204,575	958,318	753,743	
	当期純利益	294,804	1,019,090	724,286	

(注) 前連結会計年度において「営業外損益の部」に独立掲記していた「外貨換算差益」は、本連結会計期間における発生額が少額でしたので、本連結会計期間では「その他営業外収益」に含めて表示しております。

4. - 比較連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度 自14年 4月 1日 至15年 3月31日	前連結会計年度 自13年 4月 1日 至14年 3月31日	比較増減()
利益剰余金期首残高	2,709,614	-	2,709,614
利益剰余金増加高 (当期純利益)	294,804	-	294,804
利益剰余金減少高	1,097,586	-	1,097,586
1. 配 当 金	104,538	-	104,538
2. 取 締 役 賞 与	10,000	-	10,000
3. 在外子会社の財務諸表作成通貨の変更に 伴う剰余金減少高	983,047	-	983,047
利益剰余金期末残高	1,906,833	-	1,906,833
連結剰余金期首残高	-	1,805,065	1,805,065
連結剰余金減少高	-	114,540	114,540
1. 配 当 金	-	104,540	104,540
2. 取 締 役 賞 与	-	10,000	10,000
当期純利益	-	1,019,090	1,019,090
連結剰余金期末残高	-	2,709,614	2,709,614

4 . - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計期間	前連結会計年度
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	828,338	3,139,762
減価償却費	3,447,344	3,268,785
持分法による投資損益	228,782	955,888
退職給付引当金の増減額	7,695	4,733
特別修繕引当金の減少額	49,047	186,207
受取利息及び受取配当金	100,330	179,900
投資有価証券評価損	350,909	-
有形固定資産処分損	129,617	-
投資有価証券売却益	709,891	-
支払利息	1,068,594	1,328,264
為替差益	22,713	1,013,932
その他流動資産の増加額	691,870	177,344
海運業未払金の増減額	386,919	193,909
貸船料前受金等の減少額	100,713	53,611
流動負債の増加額	-	53,998
その他	264,906	42,160
小計	4,264,701	5,455,262
利息及び配当金の受取額	202,225	208,001
利息の支払額	1,078,362	1,355,658
法人税等の支払額	205,932	238,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,182,632	4,068,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	610,000	305,000
定期預金の払戻による収入	610,000	305,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,677
投資有価証券の売却による収入	1,203,122	107,975
有形固定資産の取得による支出	2,904,410	1,651,345
貸付金の回収による収入	-	225,346
新規子会社株式の取得	216,832	-
その他	204,133	28,668
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,280,322	1,300,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,357,024	1,127,366
社債発行による収入	500,000	-
長期借入れによる収入	5,453,385	2,476,955
長期借入金の返済による支出	3,469,384	5,291,510
その他	115,610	110,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,011,365	1,797,506
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,222,717	349,150
現金及び現金同等物の増減額	1,690,957	1,320,358
現金及び現金同等物の期首残高	5,484,972	4,164,614
現金及び現金同等物の期末残高	7,175,929	5,484,972

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)

現金及び預金勘定	7,480,929千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	305,000千円
現金及び現金同等物	<u>7,175,929千円</u>

4 . - 連結財務諸表作成の基本となる事項

1 . 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名は「1 . 企業集団の状況」に記載しておりますので、記載を省略いたしました。なお、GATEWAY LINES S.A.、PACOCOAN TANKER CORP.、MEIJI MARINE PANAMA S.A.、ESPERANZA TRANSPORT S.A. の4社は、再編合理化の目的で会社を清算したため、連結の範囲より除外いたしました。

なお、特記すべき主要な非連結子会社はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社は、明治土地建物株式会社他9社であります。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が異なる連結子会社のうち、その差が3ヶ月以内の会社(6社)については、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在の財務諸表を使用し、3ヶ月以上の会社(1社)については、仮決算に基づく財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

なお、何れの場合も、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの：移動平均法に基づく原価法。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

船 船：主として定額法

建物及び構築物：主として定額法

そ の 他：主として定率法

主な耐用年数 船舶：13～15年

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結期末決算日時点の要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分又は損失処理項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。

なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報につきましては、次の通りです。

1株当たり当期純利益	29円06銭
1株当たり純資産額	150円21銭

3. 地方税法の改正(法人事業税に外形標準課税を導入)に伴う、税効果適用税率の変更による処理を行っております。
4. 当下半期に実施した連結子会社合併等の企業再編を契機に、米ドル決算在外子会社のうち、円借入金が多額で且つ割合も高いパナマ会社(2社)について、財務諸表の作成通貨を米ドルから円へ変更いたしました。この変更は長期の円借入金を換算することにより生ずる形式的な著しい評価差額の表示を避け、より適正な実態を現すためのものであります。

なお、これに伴う影響額は連結剰余金減少高として表示しております。

(注記事項)

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,565,945	3,747,655	535,635	12,849,236	-	12,849,236
営業費用	7,537,765	3,152,968	203,187	10,893,921	-	10,893,921
営業利益	1,028,179	594,687	332,447	1,955,314	-	1,955,314
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,507,234	14,781,345	6,751,010	62,039,591	(1,250,645)	60,788,945
減価償却費	2,790,326	492,185	122,251	3,404,763	-	3,404,763
資本的支出	1,295,129	1,554,607	133	2,849,870	-	2,849,870

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
ホテル業 ホテル業
不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,638,533	3,122,928	554,155	13,315,618	-	13,315,618
営業費用	8,297,649	2,496,439	214,603	11,008,692	-	11,008,692
営業利益	1,340,883	626,489	339,552	2,306,925	-	2,306,925
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	41,739,991	13,574,626	6,951,092	62,265,711	(1,080,536)	61,185,174
減価償却費	3,007,760	137,980	123,044	3,268,785	-	3,268,785
資本的支出	653,221	1,019,402	31	1,672,654	-	1,672,654

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
ホテル業 ホテル業
不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目は、すべてセグメント間取引の消去です。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,445,576	347,827	55,832	12,849,236	-	12,849,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,677	4,153,575	2,601,497	6,960,751	(6,960,751)	-
計	12,651,254	4,501,403	2,657,329	19,809,987	(6,960,751)	12,849,236
営業費用	11,450,285	4,293,750	2,110,636	17,854,673	(6,960,751)	10,893,921
営業利益	1,200,968	207,652	546,693	1,955,314	-	1,955,314
・資産	30,746,620	20,850,165	16,221,743	67,818,530	(7,029,584)	60,788,945

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他」のセグメントを設定しております。
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	日 本	パ ナ マ	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,611,515	385,069	319,033	13,315,618	-	13,315,618
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	199,487	4,976,591	2,965,976	8,142,055	(8,142,055)	-
計	12,811,003	5,361,660	3,285,009	21,457,673	(8,142,055)	13,315,618
営業費用	11,728,920	4,847,325	2,574,501	19,150,747	(8,142,055)	11,008,692
営業利益	1,082,082	514,335	710,508	2,306,925	-	2,306,925
・資産	31,551,728	25,377,517	10,044,015	66,973,260	(5,788,085)	61,185,174

- (注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ他」のセグメントを設定しております。
2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,082,441	506,677	19,638	1,608,757
・ 連結売上高				12,849,236
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合（%）	8.4%	3.9%	0.2%	12.5%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

	米 国	パ ナ マ	そ の 他	計
・ 海外売上高	1,289,497	349,949	257,081	1,896,528
・ 連結売上高				13,315,618
連結売上高に占める ・ 海外売上高の割合（%）	9.7%	2.6%	1.9%	14.2%

リース取引

当連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕
ファイナンス・リース取引の契約金額が僅少でありますので、記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引の契約金額が僅少でありますので、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	535,635 846,500	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	858,152		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	600,000 2,968,306 6,915	貸付金 未収々益	600,000 1,239
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	981,586		
	SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	2,700 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	669,004		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	309,212		

- （注） 1 . 明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 . 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
- 3 . NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（子会社等）

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	明海興産(株)	神戸市 中央区	30,000 千円	不動産所有 ・管理業	直接 13.3% 被所有直接 5.6% 被所有間接 7.2%	役員6名	提出会社 所有ビルの 賃貸等	ビル賃貸 債務保証	554,155 71,200	受取敷金	620,000
	TRINITY BULK S.A.	PANAMA	2 千US\$	海運業	直接 50.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,020,505		
	NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	資金貸付・ 船舶建造の 保証支援	資金貸付 債務保証 貸付金利	650,000 3,537,554 16,660	貸付金 未収々益	650,000 1,977
	MELODIA MARITIME PTE LTD	SINGAPORE	7,473 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,634,031		
	MIKOM TRANSPORT PTE LTD	SINGAPORE	4,800 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	1,127,866		
	SUNNY BRIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	2,700 千US\$	海運業	間接 40.0%	役員2名	船舶建造の 保証支援	債務保証	741,070		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	海運業	間接 50.0%	役員3名	船舶の賃借	借船料	354,285		

- （注） 1 . 明海興産（株）とのビル賃貸取引および、M&M SHIPHOLDING S.A.との船舶賃借取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。
- 2 . 上記「海外会社」に対する債務保証は、それぞれの所有船舶に係る金融機関からの借入に対して保証したものであります。
- 3 . NT MARITIMA S.A.に対する貸付金は、日本政策投資銀行の転貸融資制度に係るもので、取引条件は同行からの借入条件と同条件となっております。

有価証券

当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	226,584	436,124	209,539
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	226,584	436,124	209,539
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	407,959	357,070	50,888
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	407,959	357,070	50,888
合 計		634,543	793,194	158,651

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

<u>売 却 額</u>	<u>売却益の合計額</u>	<u>売却損の合計額</u>
135,252 千円	709,891 千円	- 千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,676 千円
マネージメントファンド	500,161 千円

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有 価 証 券

1 . その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,013,162	2,466,096	1,452,934
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	1,013,162	2,466,096	1,452,934
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	106,242	85,236	21,005
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	936	64
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	107,242	86,172	21,069
合 計		1,120,404	2,552,269	1,431,865

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

重要性が乏しいので、省略しております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	137,977 千円
マネージメントファンド	502,147 千円

デリバティブ取引

当連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成15年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	300,000	12,572	12,572
	合 計	300,000	300,000	12,572	12,572

- （注）1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
- 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

金利関連

（単位：千円）

区 分	種 類	当連結会計年度（平成14年 3月31日現在）			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300,000	300,000	15,386	15,386
	合 計	300,000	300,000	15,386	15,386

- （注）1．金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しております。
- 2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

退職給付

当連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日〕																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">95,540千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">95,540千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">7,313千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">88,227千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">88,227千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,961千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,656千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">37,618千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	95,540千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,540千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,313千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ+ニ)	88,227千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	88,227千円	イ. 勤務費用	33,961千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	37,618千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">91,501千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">91,501千円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,969千円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">80,531千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付引当金 (ホ)</td> <td style="text-align: right;">80,531千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,287千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">105,895千円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">127,182千円</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	91,501千円	ロ. 年金資産	- 千円	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,501千円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,969千円	ホ. 連結貸借対照表計上額純額		(ハ+ニ)	80,531千円	ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	80,531千円	イ. 勤務費用	21,287千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	105,895千円	ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	127,182千円
イ. 退職給付債務	95,540千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	95,540千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,313千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ+ニ)	88,227千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	88,227千円																																								
イ. 勤務費用	33,961千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,656千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	37,618千円																																								
イ. 退職給付債務	91,501千円																																								
ロ. 年金資産	- 千円																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	91,501千円																																								
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,969千円																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額																																									
(ハ+ニ)	80,531千円																																								
ヘ. 退職給付引当金 (ホ)	80,531千円																																								
イ. 勤務費用	21,287千円																																								
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	105,895千円																																								
ハ. 退職給付費用 (イ+ロ)	127,182千円																																								